

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

株式(基本財産、鹿島建設(株)の株式)は、期末の市場価格に基づく時価にて表示。

満期保有目的の債券は「公益法人会計基準」注解に則り、償却原価法による。なお、所得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については、償却原価法を適用していない。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員及び評議員の報酬等に関する規程に則り計算した当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

退職給与引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、職員給与等規程に則り計算した当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券：鹿島株式	9,249,423,750	8,844,255,000	0	18,093,678,750
	投資有価証券：利付国債	350,000,000	0	0	350,000,000
	基本財産合計	9,599,423,750	8,844,255,000	0	18,443,678,750
特定資産	受取寄付金積立資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	美術振興事業基金積立資産	57,000,000	0	0	57,000,000
	事業運営資金積立資産	976,400,000	224,000,000	20,000,000	1,180,400,000
	法人運営資金積立資産	328,000,000	71,000,000		399,000,000
	退職給付引当資産	16,656,333	6,069,333		22,725,666
	特定資産合計	1,383,056,333	306,069,333	25,000,000	1,664,125,666
基本財産・特定資産合計		10,982,480,083	9,150,324,333	25,000,000	20,107,804,416

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

—	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券 鹿島株式	18,093,678,750	(18,093,678,750)	(0)	—
投資有価証券 利付国債	350,000,000	(50,000,000)	(300,000,000)	—
基本財産合計	18,443,678,750	(18,143,678,750)	(300,000,000)	—
特定資産				
受取寄付金積立資産	5,000,000	(5,000,000)	(0)	—
美術振興事業基金積立資産	57,000,000	(57,000,000)	(0)	—
事業運営資金積立資産	1,180,400,000	(1,180,400,000)	(0)	—
法人運営資金積立資産	399,000,000	(399,000,000)	(0)	—
退職給付引当資産	22,725,666	—	—	(22,725,666)
特定資産合計	1,664,125,666	(1,641,400,000)	(0)	(22,725,666)
基本財産・特定資産合計	20,107,804,416	(19,785,078,750)	(300,000,000)	(22,725,666)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額の期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(1) 野村証券(株)扱い

項目	償還日	期末帳簿価格	時価	評価損益
基本財産「一般」				
「一般」第169回利付国債(20年債)	2039. 6. 20	60,000,000	52,745,280	△7,254,720
「一般」第361回利付国債(10年債)	2030. 12. 20	40,000,000	39,086,720	△913,280
「一般」第363回利付国債(10年債)	2031. 6. 20	30,000,000	29,163,870	△836,130
「指定」第363回利付国債(10年債)	2031. 6. 20	50,000,000	48,606,450	△1,393,550
小計		180,000,000	169,602,320	△10,397,680

(2) SMBC日興証券(株)扱い

項目	償還日	期末帳簿価格	時価	評価損益
基本財産「一般」				
「一般」第157回利付国債(20年債)	2036. 6. 20	20,000,000	18,336,000	△1,664,000
「一般」第368回利付国債(10年債)	2032. 9. 20	80,000,000	77,384,000	△2,616,000
小計		100,000,000	95,720,000	△4,280,000

(3) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)扱い

項目	償還日	期末帳簿価格	時価	評価損益
基本財産「一般」				
「一般」第157回利付国債(20年債)	2036. 6. 20	20,000,000	18,336,000	△1,664,000
「一般」第370回利付国債(10年債)	2033. 3. 20	50,000,000	49,380,000	△620,000
小計		70,000,000	67,716,000	△2,284,000

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定受取寄付金	5,000,000
事業運営資金積立資産取崩し	20,000,000
基本財産受取配当金	144,897,500
基本財産有価証券利息	50,000
特定資産運用益	33,076
合 計	169,980,576

10. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

a. 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う

b. 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

c. 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。

このため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。